

## 再評価結果（平成25年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

<b>事業名</b> 一般国道8号 <small>にゅうぜんくろべ</small> 入善黒部バイパス	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 北陸地方整備局
<b>起終点</b> 自：富山県下新川郡入善町 <small>しもにかわ にゅうぜん くぬぎやま</small> 山 至：富山県魚津市 <small>うおづ えぐち</small> 江口				<b>延長</b> 16.1km
<b>事業概要</b> 国道8号入善黒部バイパスは、「交通渋滞の緩和」、「広域幹線ネットワーク充実強化」などを目的とした、延長16.1kmの4車線のバイパス事業である。				
H2年度事業化		H2年度都市計画決定		H5年度用地着手
H6年度工事着手				
<b>全体事業費</b> 約862億円		<b>事業進捗率</b> 65%		<b>供用済延長</b> 6.7km（暫定2車線）
<b>計画交通量</b> 18,500～33,300 台/日				
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.1 (残事業) 2.7	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 313/996 億円 (事業費：220/891億円 維持管理費：93/105億円)	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 838/1,107 億円 (走行時間短縮便益：676/922億円 走行経費減少便益：126/146億円 交通事故減少便益：36/38億円)	<b>基準年</b> 平成24年
<b>感度分析の結果</b> 事業全体・残事業について感度分析を実施 (事業全体) 交通量：B/C=1.0～1.2(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.5～3.1(交通量±10%) 事業費：B/C=1.1～1.1(事業費±10%) 事業費：B/C=2.5～2.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.0～1.2(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.5～2.8(事業期間±20%)				
<b>事業の効果等</b> ① 北陸新幹線新黒部駅（仮称）へのアクセス向上 ・富山県東部地域唯一の新幹線新駅である新黒部駅（仮称）へのアクセス性の向上が期待される。 ② 国際拠点港湾伏木富山港へのアクセス向上 ・入善町や黒部市の工業施設から伏木富山港へのアクセス性の向上が期待される。 ③ 日常生活圏の各市町村間の連携を強化 ・日常生活圏内の各市町村間のアクセスが向上（黒部市役所、魚津市役所、入善町役場）。 ④ 主要な観光地へのアクセス向上 ・主要観光地へのアクセス性や回遊性の向上が期待される。 ⑤ 救急医療施設への命の道としてのアクセス向上 ・救急医療施設（黒部市民病院）への搬送時間が短縮し、救命率の向上に寄与することが期待される。 ⑥ 緊急輸送道路としての役割 ・国道8号の緊急輸送道路としての信頼性向上が期待される。 ⑦ 騒音の低減 ・国道8号の騒音が低下し、沿道環境の改善が期待される。 ⑧ 周辺企業等のアクセス利便性の向上 ・事業区間周辺の産業拠点へのアクセス性が向上し、物流効率化及び文化活動の支援が期待される。				
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 地域から頂いた主な意見等 ・魚津市など3市2町の首長で構成される朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会等より整備の要望を受けている。 知事からの意見 ・事業継続に同意する。 ・今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。				
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ・審議の結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。				
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・平成17年4月 北陸自動車道入善スマートIC供用 ・平成20年3月 国道8号魚津滑川バイパス（魚津市住吉～出）が完成4車線で供用 ・平成22年12月 国道8号滑川富山バイパスが全線完成4車線で供用				
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 事業の進捗状況：事業進捗率65%、用地進捗率85%				

残事業の内容：埋蔵文化財の調査および全線の工事（改良工、橋梁工、舗装工等）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・黒部市古御堂～魚津市江口間は、北陸新幹線の開業（平成26年度予定）を勘案し、早期のバイパス区間の暫定2車線供用に向け、埋蔵文化財調査、道路改良及び橋梁工事を推進する。残る事業については、交通状況を勘案し、関係機関と調整を図りながら行う。

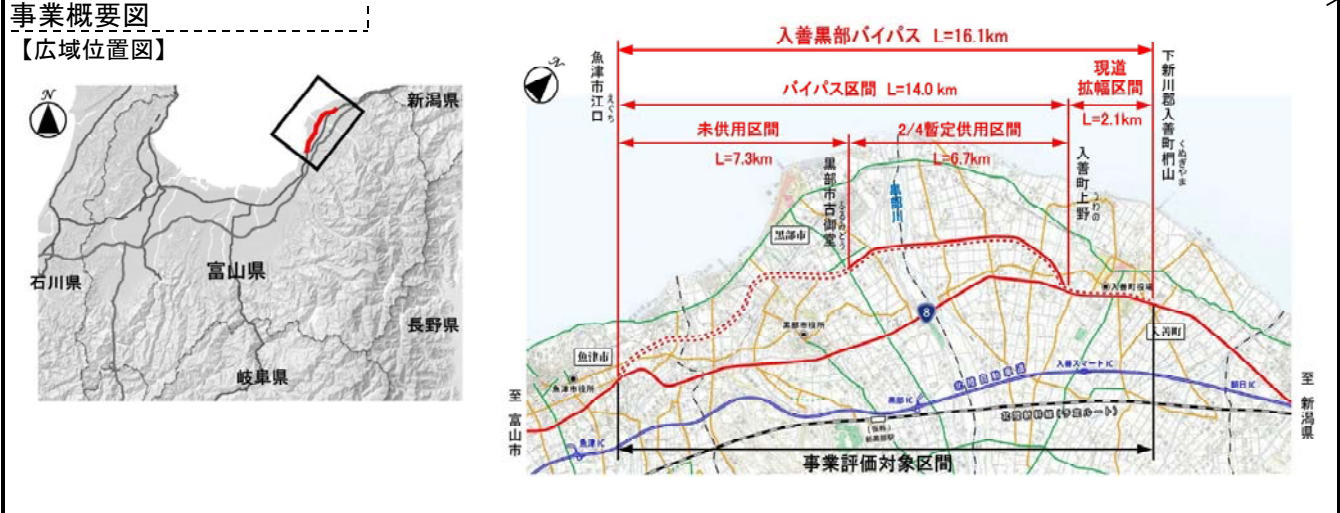
施設の構造や工法の変更等

施工にあたっては、新技術、JR北陸新幹線工事での現場発生残土の有効活用等により、コスト縮減を考慮している。

対応方針

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。